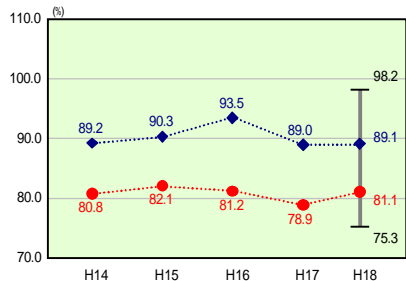


経常収支比率の分析

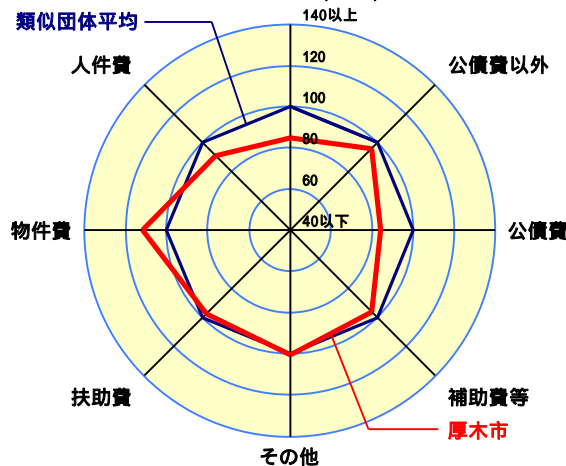
経常収支比率(合計)



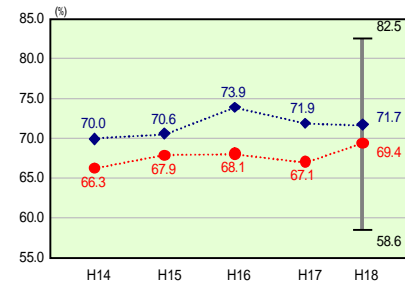
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	217,670	人(H19.3.31現在)
面積	93.83	km ²
歳入総額	81,673,608	千円
歳出総額	76,996,231	千円
実質収支	3,999,147	千円

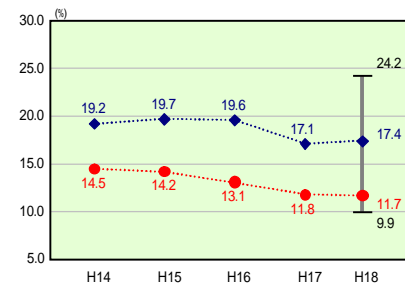
経常収支比率(合計)



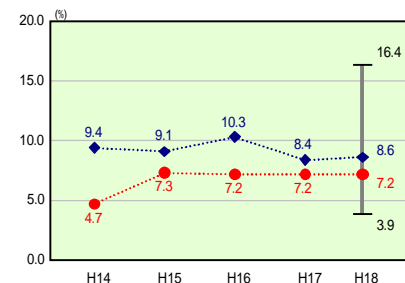
公債費以外



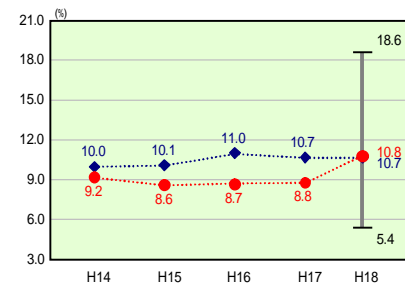
公債費



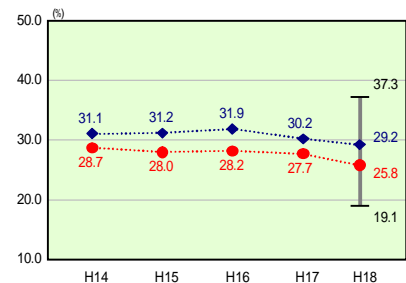
補助費等



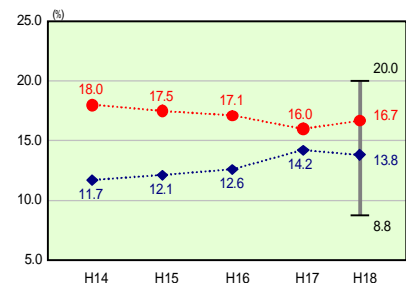
その他



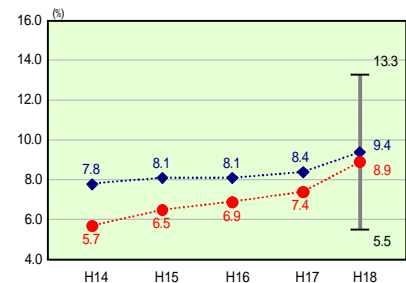
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体の中では、良好な数値である。しかし、平成18年度については、扶助費、繰入金等が増額になったため2.2ポイント増加となった。また、今後は、福祉関係経費等の義務的経費の増加が見込まれる。そのため、これまで以上に行政改革の取組みを通して事業の見直しを行い、義務的経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費の経常収支比率は、地方税などの経常一般財源等が好調なため、類似団体の中では良好な数値ではあるが、人件費及びそれに準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を上回っている。これは、人口1人当たりの職員数ももとより、市立病院運営のための繰出しや臨時職員の資金が要因であると考え、行政改革の取組みを通して他の類似団体なみの数値になるよう努める。

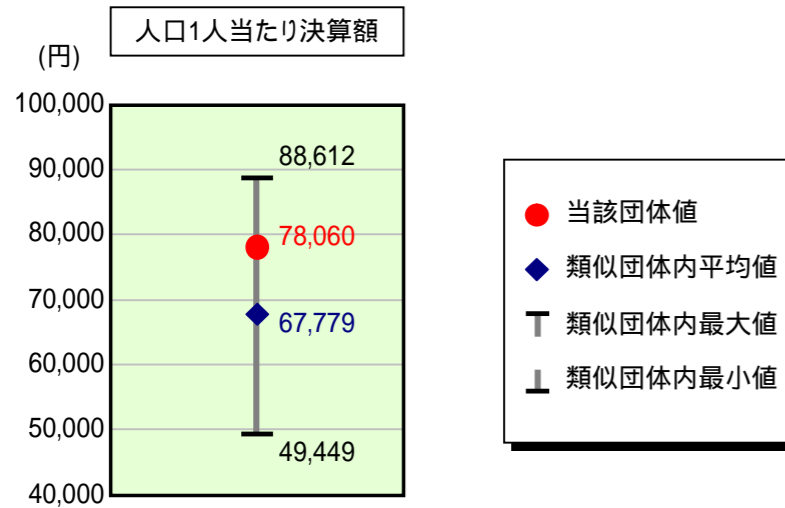
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費の経常収支比率は、良好な数値であり、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額も類似団体の平均を下回っている。更に、起債制限比率についても近年減少し続けている。今後も適債事業については、活用しながら適正な数値で推移するよう努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業については、人口1人当たり決算額は過去5年間類似団体の平均を上回って推移している。平成18年度の主なものとしては、土木費の中の道路橋りょう費である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



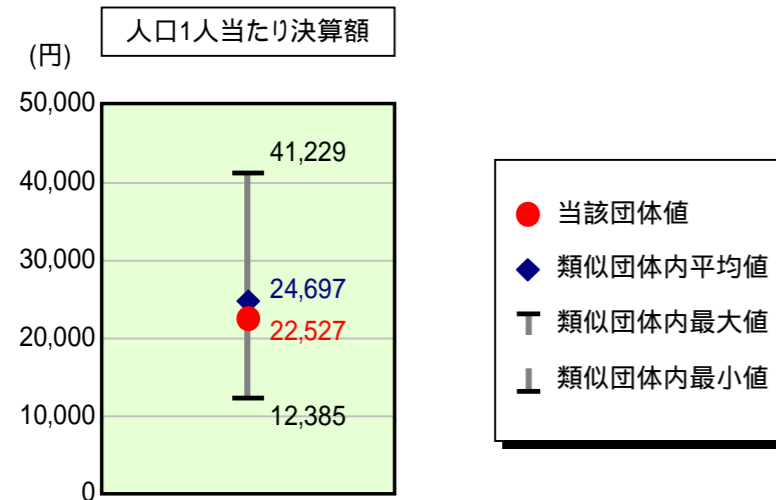
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,507,406	71,243	65,196	9.3
賃金(物件費)	824,052	3,786	2,655	42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,071	5	2,186	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,065,697	4,896	1,136	331.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	523,246	2,404	2,099	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	255,152	1,172	1,368	14.3
退職金	1,185,258	5,445	6,881	20.9
合計	16,991,366	78,060	67,779	15.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	6.58	1.04
ラスパイレス指数	100.8	99.8	1.0

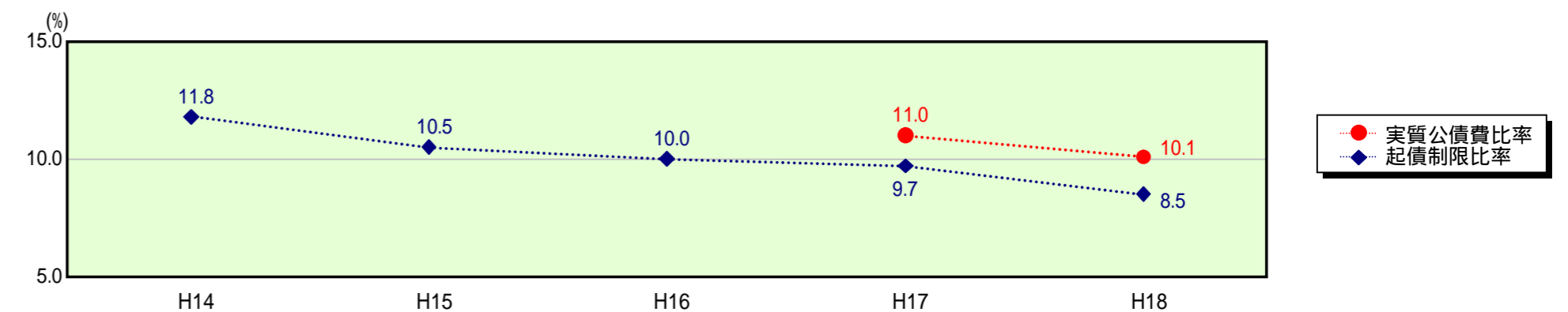
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

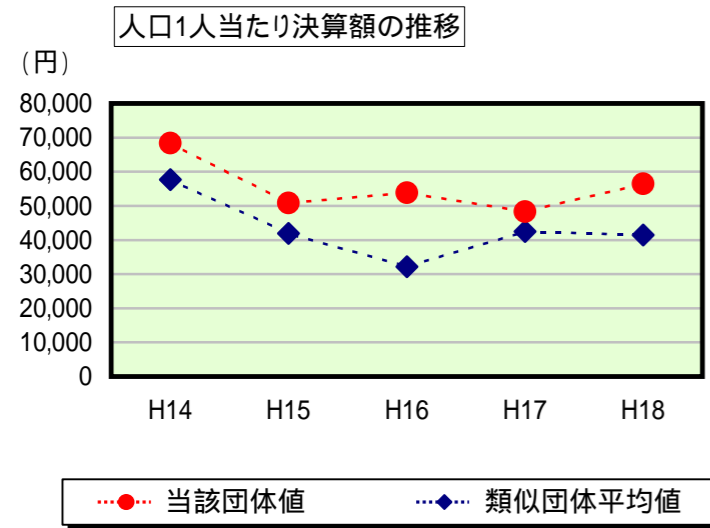
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,480,853	29,774	34,572	13.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	153	40	282.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,744,642	12,609	13,018	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,178	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,877	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,355,345	20,009	25,995	23.0
合計	4,903,483	22,527	24,697	8.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	14,578,692	68,394	1.3	57,678	6.6	5.3
うち単独分	12,387,368	58,113	5.9	36,001	4.9	1.0
H15	10,889,491	50,860	25.6	41,955	27.3	1.7
うち単独分	10,237,906	47,817	17.7	30,413	15.5	2.2
H16	11,611,053	53,879	5.9	32,193	23.3	29.2
うち単独分	10,587,168	49,127	2.7	24,103	20.7	23.4
H17	10,517,147	48,337	10.3	42,513	32.1	42.4
うち単独分	8,462,594	38,894	20.8	28,218	17.1	37.9
H18	12,297,275	56,495	16.9	41,476	2.4	19.3
うち単独分	11,443,814	52,574	35.2	27,327	3.2	38.4
過去5年間平均	11,978,732	55,593	2.4	43,163	2.9	0.5
うち単独分	10,623,770	49,305	1.3	29,212	5.4	4.1